

第3次宇陀市行政改革大綱 実施計画進捗状況報告書

(平成27年度の成果)

宇陀市

1. はじめに

この進捗状況報告書は、平成26年12月に策定した「第3次宇陀市行政改革大綱及び実施計画」をもとに、平成27年度から平成31年度までの5カ年を対象とした「第3次宇陀市行政改革大綱実施計画」に示した内容について、平成27年度に取り組んだ成果をまとめたものです。

第3次行政改革大綱に沿った（1）まちづくりと人づくりの改革（2）時代に即応した組織体制の確立（3）持続可能な財政運営という3つの基本方針に基づき効果を検証しています。

まちづくりと人づくりの改革では、平成27年12月にまち・ひと・しごと創生法に基づき策定した「宇陀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても具体的な人口減対策を盛り込んでおり、質の高い改革を進めています。

また、時代に即応した組織体制の確立では、職員数の減少に対応するため、UIJターンを含む社会人枠の採用や職員給料の削減等に取り組んでいます。

持続可能な財政運営では、市税の徴収強化により負担の公平性を保ち、市有財産の売却等により自主財源の確保に努めました。

その結果、平成27年度普通会計の決算においては、約6億42百万円の黒字決算となりました。

2. 宇陀市の財政状況について

（1）宇陀市の歳入・歳出決算額の推移【表1】

宇陀市は合併当時、歳入・歳出ともに200億円近い決算額となっていました。その後、特別職報酬・職員給料の削減や普通建設事業費の抑制などの行財政改革の実施によって決算規模の縮小に努めてきました。

平成22年度は、早期勧奨退職制度による退職手当組合負担金の増加や、繰上償還の実施などによる公債費の増加により、決算額が歳入・歳出ともに200億円を超えることになりましたが、その後は190億円前後の決算額で推移しています。

この間、宇陀市立病院の整備や都市計画道路東町西峠線の開通など市内の公共施設やインフラの整備を進めてきました。

教育分野では、市内小中学校の耐震化の実施により、教育環境の充実を図っており、榛原中学校の耐震工事が完了すると、市内全ての小中学校の耐震化が完了となります。

子育て支援センターの設置や中学生までの入院医療費の無料化などにより住みよいまちづくりの推進に努めてきました。

平成27年度には防災行政無線システム整備事業や「地方創生と人口対策」を重点施策とした薬草プロジェクト事業やまちづくり協議会促進事業など地域の活性化や魅力あるまちづくりの取り組みを推進しました。

こうした市の継続的な発展に向けた投資は、事業の選択と集中による財源の重点的、効

果的な配分により実現できました。

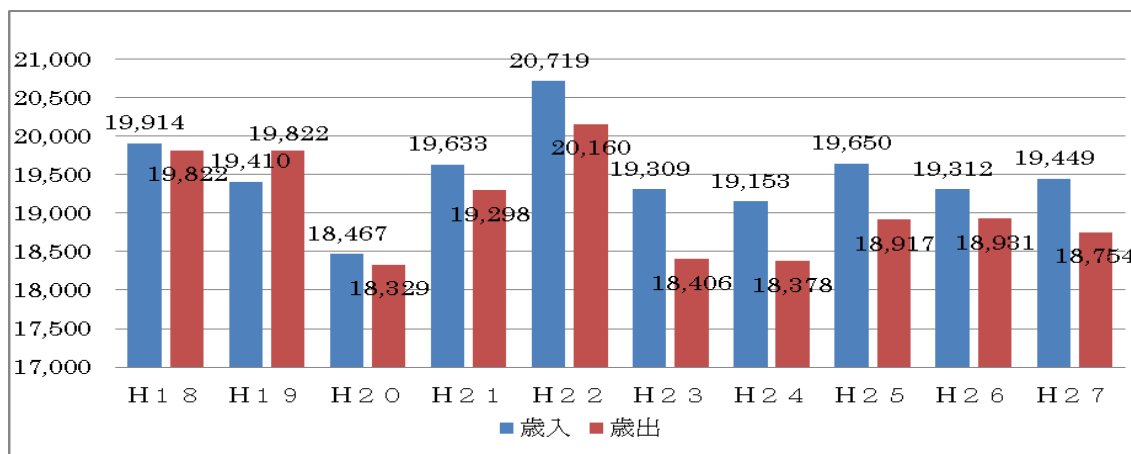
その一方で、社会保障費が年々増加しており、歳出総額に占める割合はいずれの自治体でも大きくなっています。

【表2】は、県内12市の10年間の歳出決算額の推移を示しており、平成18年度を1とした場合ほとんどの市で歳出決算額が増加しています。宇陀市では、人件費の抑制など歳出削減に取り組んだ成果により、様々な政策を実施しながらも歳出決算額は0.95という値を示しています。

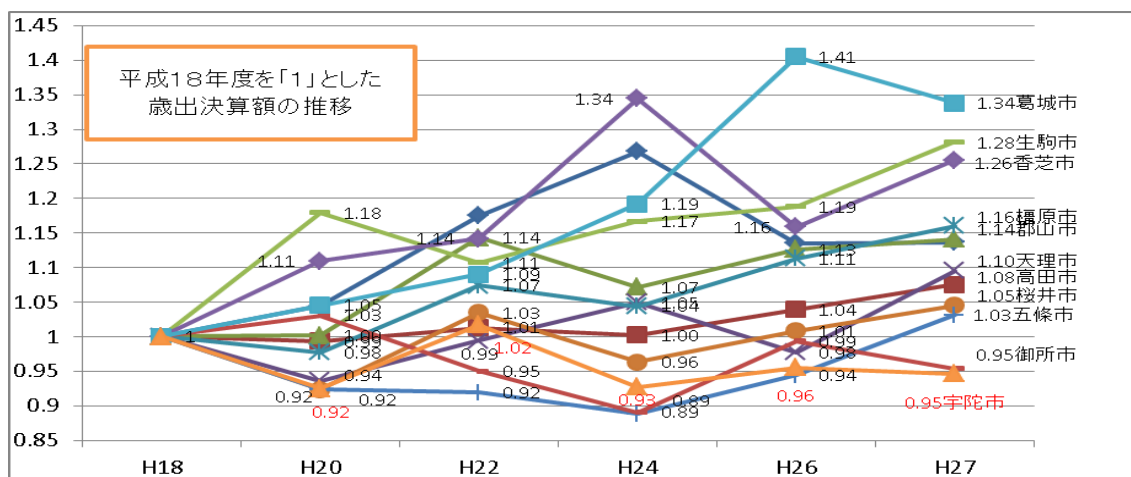
以上のような質的かつ量的な行財政改革を一層推進し、宇陀市の将来を見据えた魅力的なまちづくりを進めていきます。

【表1】歳入・歳出決算額（普通会計）の推移

（単位：百万円）



【表2】県内12市との歳出決算額の推移



（2）経常収支比率の推移

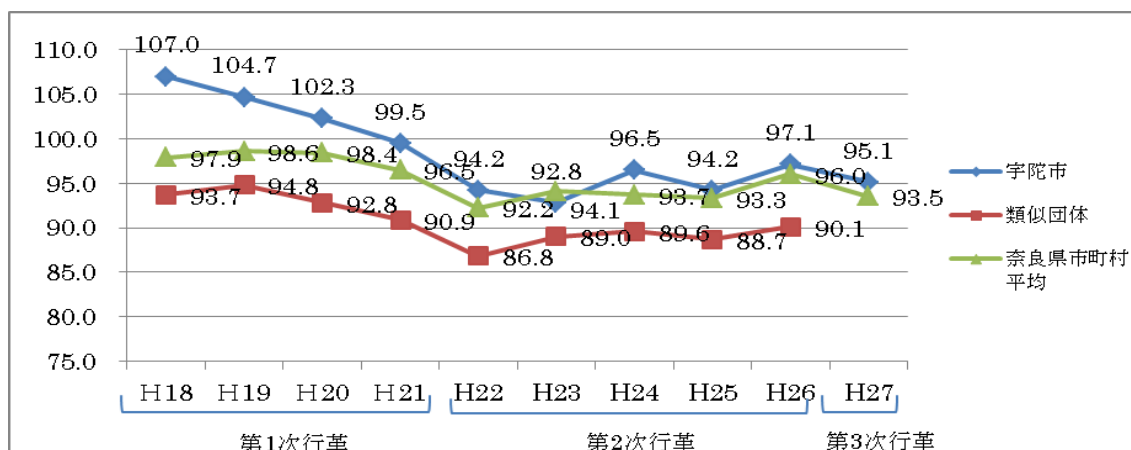
市税、普通交付税など経常的な収入のうち、人件費や公債費、扶助費などの行政サービスを維持するために必要な経費へ充てた割合で、この比率が高くなるほど、投資的事業（道路や公共施設の整備など）に充てるお金が不足し、財政にゆとりがなくなります。

平成27年度は、収入では市税、普通交付税などが減少したものの、地方消費税交付金が増加しました。一方、支出では、補助費などが増加しましたが、公債費の大きな減少により、昨年度に比べ2.0ポイント改善しました。

ただし、経常収支比率は改善しているものの、類似団体の平均と比較すると、5.0ポイント以上上回っています。また奈良県市町村平均よりも、宇陀市のポイントが上回っており、今後も更なる行財政改革の実施などにより、健全な財政運営を目指していかなければなりません。

【表3】経常収支比率の推移

(単位：%)



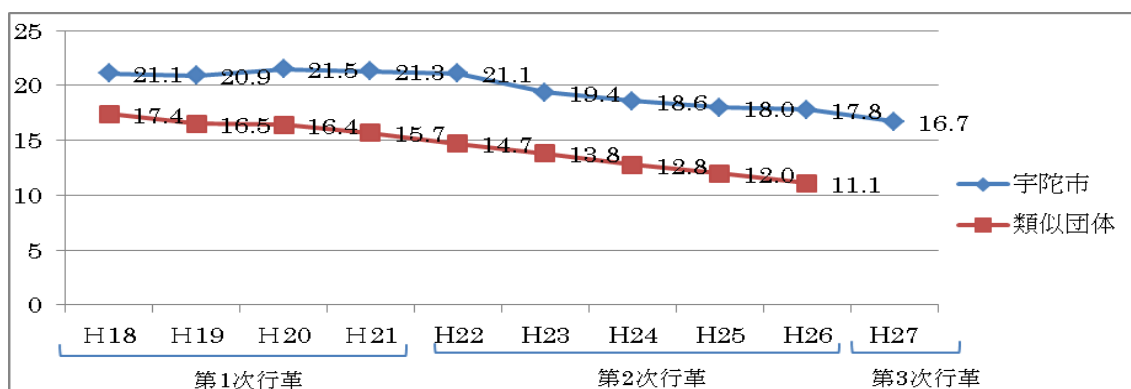
(3) 実質公債比率の推移

標準財政規模に対する当該年度の借入金の返済額等の比率で3カ年平均数値を示しており、平成27年度は16.7%で健全化基準をクリアしています。対前年度比1.1ポイント改善しています。

市債発行を行うにあたっては、合併市町村が10年間（15年に延長）に限って発行できる合併特例債や過疎対策事業債など、償還金が地方交付税で措置される有利な地方債を活用するよう努めています。また既に発行した市債の繰上償還の積極的な実施により、市の一般財源に占める公債費負担の割合を示す実質公債費比率は徐々に改善しています。

【表4】実質公債比率の推移

(単位：%)



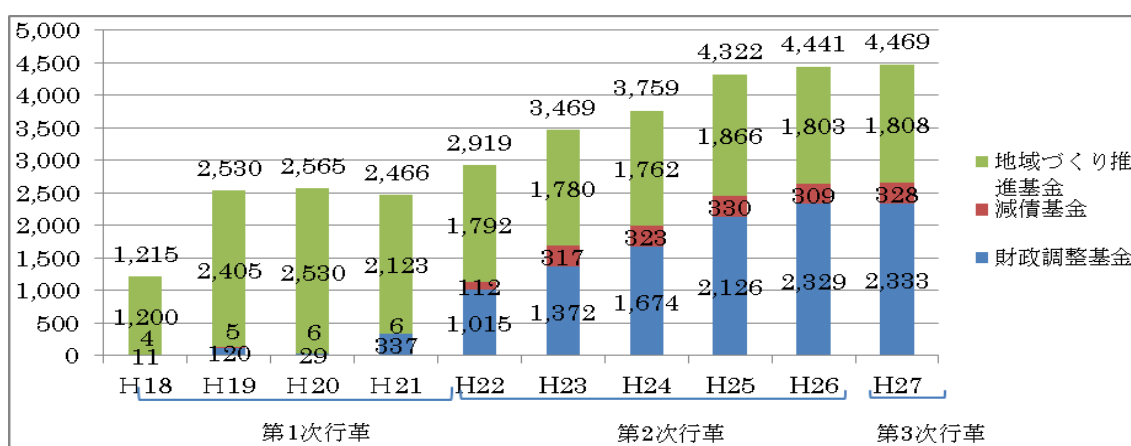
(4) 基金残高の推移

地方公共団体の貯金にあたる基金には、財政運営のための基金（財政調整基金及び減債基金）と地域づくり推進基金などの特定目的基金があり、財政運営のための基金がなくなると、年度間の収支の変動に的確に対応できなくなり、安定的な財政運営ができなくなります。

基金の推移については、財政調整基金、減債基金、地域づくり推進基金の合計が、前年と比べ約 28,000 千円基金残高が増えました。今後も歳出削減など行財政改革を継続し、基金の積み増しができるよう努めていきます。

【表 5】基金残高の推移

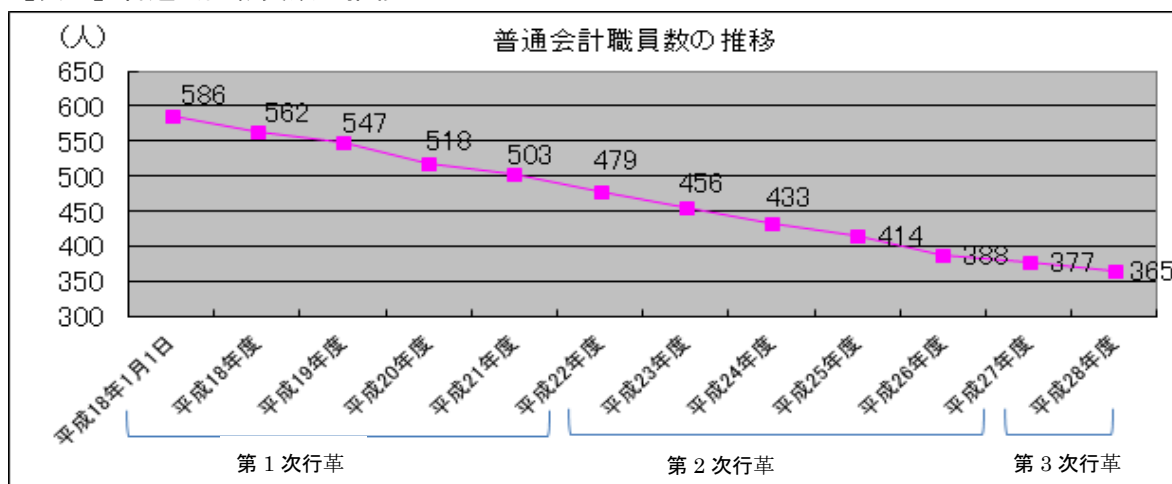
(単位：百万円)



3. 普通会計職員数の推移

普通会計職員数については、早期退職制度の導入などにより、平成28年4月1日現在365人となっており、昨年に比べ12人減っています。今後も勧奨退職や定年退職により毎年15人程度の退職が見込まれる中、宇陀市の人口に見合った効率的な組織体制の確立を念頭に置きながら、更なる職員数の適正化に努めます。

【表 6】普通会計職員数の推移



4. 平成27年度の取組結果

(1) 進捗状況管理について

平成27年度における進捗状況について、担当部署で下記の判断基準により自己評価しています。全78項目のうち、「B予定どおり進んでいる」以上の進捗状況とされた実施項目が54項目(69.2%)あります。また「C予定より遅れている」以下の進捗状況とされた実施項目については24項目(30.8%)あります。これらの現状分析を行い、平成28年度以降推進に取り組んでいます。(詳細は参考資料1)

取組の進捗状況	件数
S(取組完了)	2
A(予定より進んでいる)	4
B(予定どおり進んでいる)	48
C(予定より遅れている)	22
D(取組中止)	2

「S取組完了」となった主な項目・理由

○中項目 定住促進

・取組項目 田舎志向に対応する体制の整備

田舎志向に対する体制の整備の取り組みのひとつである関係課で調整を図り空き家対策条例を平成27年度に策定するという取組内容を達成したことによります。

今後は空き家の管理や利活用についても検討し、定住人口の増加につなげていきます。

・取組項目 公共交通に係る計画の見直し

まちづくりとの連携を図りながら、持続可能な地域交通ネットワークの実現を図るため宇陀市地域公共交通網形成計画を策定したことによります。

今後は計画に基づく事業を実施することにより、更なる地域公共交通サービスの充実を図っていきます。

「A予定より進んでいる」となった主な項目・理由

○中項目 魅力あるまちづくりの推進

・取組項目 子育て支援センターの充実

施設の安全対策やリピーター親子を増やす取り組みにより、子育て支援センターの利用者数が前年度と比べ800人増加したことによります。

・取組項目 放課後健全育成事業の充実

平成27年度から4園(大宇陀小学校学童保育室・菟田野小学校学童保育室・榛原

小学校学童保育室・榛原東小学校学童保育室)を開室し、前年度と比べ利用児童数が25人増加したことによります。

○中項目 自主財源の確保

・取組項目 市税の徴収の強化

差押えや交付要求等の滞納処分の強化により、徴収率が前年度92.74%から平成27年度94.11%に上がったことによります。

「C予定より遅れている」となった主な項目・理由

○中項目 魅力あるまちづくりの推進

・取組項目 健康長寿の推進

地域で実施するラジオ体操の啓発及び普及の取組内容について、ラジオ体操を実施する箇所が28箇所にとどまり、目標の30箇所を下回っていることによります。

健康ポイント事業への商工会、事業所等の協賛を増やす取組み内容について、事業所数が6事業所にとどまり、目標の10事業所を下回っていることによります。

○中項目 定住促進

・取組項目 田舎志向に対応する体制の整備

空き家情報バンクにより継続的に情報発信を行う取組み内容について、空き家情報バンクの成立数が5件にとどまり、目標の10件を下回っていることによります。

○中項目 地域と行政をつなぐ人づくり

・地域アドバイザー派遣事業や地域担当職員の派遣や市主要施策・プロジェクトへの参画職員の公募など全般的に進んでいません。

○中項目 自主財源の確保

・取組項目 売却可能な市有財産の売却

市有財産の売却額が前年度を下回っていることによります。今後は公共施設等総合管理計画の中で普通財産の売却等を検討していきます。

「D取組中止」となった主な項目・理由

○中項目 地域と行政をつなぐ人

・取組項目 ふるさと宇陀ネットワーク(仮称)の構築

宇陀市誕生10周年を機に「ふるさと会」を結成する予定をしていましたが、日程調整が難しく開催が困難なためです。

○中項目 事務事業の見直し

・取組項目 市債残高削減の推進

投資的事業における地方債発行は財政規律を保持するために公債費元金の1/2以内に留める取り組み内容について、公債費元金が年々減少する一方で、合併特例債発行期限までに発行額を増加させる可能性が高く、1/2ルールの維持は困難なためです。

(2) 効果額

平成27年度は目標効果額5件95,200千円に対し、実績効果額は10件240,952千円となり、下表のとおり実績が目標を上回りました。効果としては、職員給料の削減分、ふるさと納税、市税等の徴収率の向上の取組などがあります。(参考資料2)

効果額の算出方法は、収入の増加に関する項目については収入を効果額として計上しています。また支出の削減に関する項目については平成26年度との比較をしています。ただし人件費については給与削減前の額との比較をしています。

大項目	H27 目標		H27 実績	
	取組項目数	効果額 (千円)	取組項目数	効果額 (千円)
①まちづくりと人づくりの改革	1	1,200	2	4,259
②時代に即応した組織体制の確立	2	60,000	3	68,714
③持続可能な財政運営	2	34,000	5	167,979
合計	5	95,200	10	240,952

効果の大きかった取組項目

○中項目 定員の適正化と給与の適正化

・取組項目 定員管理の適正化

普通会計で支出する人件費について、職員数の減少分である25,997千円を効果額として計上します

・取組項目 給与等削減の見直し

平成22年度から継続している職員給料の削減により、40,852千円、特別職報酬の削減により2,976千円の合計43,828千円の効果がありました。

○中項目 事務事業の見直し

・取組項目 財政調整基金の積み増し

財政調整基金、減債基金、地域づくり推進基金については、28,000千円を積立し残高を増やしています。

○中項目 自主財源の確保

・取組項目 市税の徴収率の強化

徴収率が前年度 92.74%から平成27年度 94.11%に上がり、平成26年度の徴収額をベースにし、約47,078千円の効果がありました。

・取組項目 ふるさと納税の取組みの充実について

平成26年度ふるさと納税額 533,709円に対し、平成27年度は 31,290,155円と増えました。効果額についてはふるさと納税額から経費1/2を引いた額 15,645千円を計上しています。

5. 今後の取り組みについて

平成27年度は、計画を上回る市税等の徴収率の向上、ふるさと納税、職員人件費の削減等により当初の計画を上回る効果額を得ることができました。

今後は、予定どおり進んでいない項目については再度検証を行い、取り組み内容や実施スケジュールを見直していきます。

また本計画から2年が経過しており、社会情勢の変化も鑑みて、実施すべき項目の追加も検討していきます。

そして職員一人ひとりが改革意識を持ち、宇陀市の将来のために取り組んでいきます。